

No. 1

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

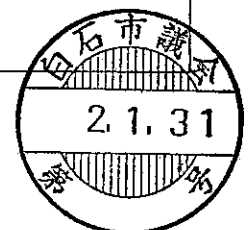
令和2年1月31日

白石市議会議長 小川正人 殿

議員氏名 保科善一郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和2年 1月 16日(木) ~ 1月 17日(金)
調査・研修先	市町村アカデミー(千葉市美浜区)
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー
概 要	演題 「スーパー公務員のチャレンジ」 講師 立正大学 客員教授 総務省地域力創造アドバイザー 高野 誠鮮 氏 演題 企業とともに発展する行政 講師 神戸国際大学 経済学部教授 総務省地域力創造アドバイザー 中村 智彦 氏 演題 子どもの声がする地方づくり 講師 関西大学 人間健康学部長・教授 山縣 文治 氏 演題 防災と危機管理—地方議会の役割と課題 講師 明治大学名誉教授 中邨 章 氏



演題 「スーパー公務員のチャレンジ」

講師 立正大学 客員教授 総務省地域力創造アドバイザー
高野 誠鮮 氏

*地方の過疎問題や、それに対しての地域おこし活動が注目されるようになりました。限界集落を元気にしたいと高野誠鮮さんは、斬新で地域のお米を、はるか遠くローマ法王に食べてもらうことでブランディングしたり、お酒の飲める女子大生限定で民泊など一見すると突拍子もないアイデアで次々と結果を出していきました。さらに、補助金頼みになっていた農家の所得を上げるため、農家自らが価格をつけられる直売所を、農家自身の出資を募って設立。補助金を外すことで農家の本気を出させ、商品や値付けも工夫された直売所には、たくさんのお客さんが訪れるようになりました。

*対策

- ①空き農家・農地情報バンク
- ②烏帽子親農家制度
- ③ストーリー性（農産物の特異性、利点等）
- ④規制緩和と制度利用
- ⑤交流の推進
- ⑥国際ブランド化戦略（衛星解析の導入・衛星データ解析）

*対策の結果

- ①高齢化の改善
- ②所得の向上
- ③U I J ターン現象
- ④他県からの移住

*展望と将来像

環境の厳しい小さな農村から大きな提言「農業が職業になる集落づくり」

演題 企業とともに発展する行政

講師 神戸国際大学 経済学部教授 総務省地域力創造アドバイザー
中村 智彦 氏

山形県川西町の取り組み事例

「豆のあるまちかわにしプロジェクト」の推進

山形県川西町が主催するイベントで展示会は、上野にある古い民家の庭先（複合施設・上野桜木あたり）で紅大豆を始めとした川西町産豆の展示と料理の試食が行われました。試食は自由に座敷に上がると、川西町の料理と自慢話が聞けます。町の雰囲気がそのまま引っ越したような感覚で気さくな川西町の人達の人情と楽しさに触れられます。

（背景）

地域経済の変化

- ・ 地方創生の時代：少子高齢化により市場が縮小する
- ・ 高齢者市場による年金経済はどこまで依存できるか
- ・ 百貨店閉店ラッシュ
- ・ 拡大してきたネット通販市場

コンセプト「豆のあるまちかわにしの豆を知り、豆を積極的に食べ美しく元気になる」

課題

- ・ なぜ地方に人が来ないのか
- ・ 経済循環をいかに改善するか
- ・ 地域外からお金を得る 域外販売、観光客の誘致、投資の受け入れ
- ・ 役割分担を間違えているから失敗する
- ・ コンサルに依存しすぎている

「営業力の再定義が必要」

- ・ ブランディングは何のために行っているのか
- ・ ターゲットにあった営業活動になっているか
- ・ IT、IOTに対応しているか
- ・ 市場の変化に対応しているのか

演題 子どもの声がする地方づくり

講師 関西大学 人間健康学部長・教授 山縣 文治 氏

*地域子育て支援が求められる理由

- ・親の事情が変わった
- ・情報過多
- ・多様な生き方が尊重

背景

・地域の機能の一つであった子育ての支え合いも弱まるまることで、保育所にも幼稚園にも所属していない子どもの多く、そのことを社会が意識していない。3歳未満の子どもたちでは、7割が自宅あるいは地域で、毎日の生活を送っています。地域子育て支援の主たる対象は、この層になります。地域子育て支地域子育て支援の意義は、大きく3点あると考えられます。

第1は今、目の前にある問題に現実的に対処することです。地域子育て支援においてもこのことが求められます。第2は、親子がひとり立ちしていく過程で出会う、さまざまな問題への対処能力を身につけていくことです。子育て家庭への援助は永遠に継続できるわけではありません。あくまでも、親子がひとり立ちしていくための力を身につけていく過程に関わるということです。第3は、家族と地域や社会資源を結びつけることによって、地域の一員としての家族を再認識させ、地域づくりそのものに貢献できるということです。コミュニティワークの視点がここでは必要となります。地域子育て支援施策が求められる理由、近年、地域子育て支援が求められようになった理由は、大きく3つ考えられます。第1は、親の事情が変わってきたことです。たとえば、①子育てを身近に見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子どもが育つということの実感がなくなってきたこと、②細かな保健知識や子育て情報が届けられることにより、主体的な判断ができにくくなっていること、③多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視されるようになっていること、などです。

演題 防災と危機管理—地方議会の役割と課題

講師 明治大学名誉教授 中邨 章 氏

中邨氏は「議員が防災対策に関与することには限界がある」と指摘。議会として、行政側の監視と補完を行い、住民に寄り添う対応の必要性を強調し。その上で、地方議会は、情報とデータを収集して統計情報をもって住民に対応し、心理的不安を除去することや行政が苦手とする非ルーチン化への対応、被災者間の紛争の解決を行うことが期待されているとしています。

また、県議と市議に対する危機対応への期待は異なると指摘。「県議は災害害情報収集や住民安否確認などの行政組織と連携した災害対応業務、市議は避難所回りや被災者への相談・助言といった地域住民と連携した災害対応業務が期待される」としています。

さらに、議会版のBCP（事業継続計画）の作成についても言及。「権限重くなる首長の負担の軽減や外国人の保護、女性への配慮などを盛り込むことがポイント」と述べています。

（感想）

地域の問題、子育て支援の問題についてもその原因は少子高齢化との関りが強く、地方創生総合戦略が適切に機能することが肝要である。今政府は第2期の戦略を構築中と思うが実効性が期待される。